

# 第2回 平塚市総合計画審議会

## 議事録

**日時** 平成27年10月13日(火) 9時30分～12時00分

**場所** 平塚市教育会館2階 中会議室

**出席者** 19名

小中山委員(会長)、照屋委員(副会長)、赤井委員、秋山委員、石崎委員、栗原委員、後藤委員、佐藤委員、城田委員、鈴木委員、須藤委員、田城委員、西澤委員、二宮委員、水嶋委員、宮崎委員、森委員、山原委員、米村委員

**事務局** 9名

**傍聴者** 5名

### 「議事」

#### ■1次素案たたき台について

【事務局】(1次素案たたき台について資料に基づき説明した)

【会長】事務局から資料の説明があった。事務局から審議の進め方について要望はないので、資料に沿って、審議を行いたい。まず序論についてご意見・ご質問がある方は挙手願う。

【委員】希望出生率1.8を、国は2030年、平塚市は2040年と設定している。平塚市は国から10年遅れているがこの意図は。この設定で都市間競争に本当に勝てるのか。また、2040年に1.8を設定したのであれば、それを達成するために平塚市は2030年の数値を幾つにしようとしているのか。そのために、これから何をしようとしているのか伺いたい。

【事務局】平塚市の希望出生率1.8は国と同じ算出式を元に、神奈川県データを当てはめて算出したもの。何年に至って1.8とするかは明確に決まっていない。国より10年遅れているということについては、現在の平塚市の出生率が県内の平均よりも若干下回っている状況も踏まえ、設定した。これから近隣市も数字を出してくる時期になる。また、先般の安倍総理の発言においても1.8という数値が頻繁に出てきている。それらも踏まえ、更なる調査が必要かと思う。

【委員】先見性、挑戦力がない平塚市になってしまうと思う。国の示す地方創生では、「ストップ少子化戦略・地方元気戦略・女性人材活躍戦略」という3つの柱があるが、そのトップバッターが少子化戦略である。これを解決しないと人口動態は平準化しないし、地方創生は成り立たないとされている。若い人が結婚し、子どもを産み、育てやすい環境づくりというところに集中して、市内の企業にも協力してもらい、40歳未満の人が産み育てられる環境をつくらなくてはならないとされている。事業展開についてはどう考えているのか。

【事務局】重点施策Ⅱの中で子育て施策を掲げており、平塚市は本気になって取り組むという考えである。内容については時間の許す限り磨き上げたいと考えている。

【委員】まちづくりの基本姿勢に、何故「選ばれるまち」というキーワードが入っていないのか疑問である。議会でも話は出ており、市長も含めシティプロモーションをもっと一所懸命やっという議論も出ている。「選ばれるまち」という言葉を計画にも入れるべきだと考

えるがいかがか。

【事務局】今の案の中では「選ばれるまち」は出てこない。P.22「基本計画の実現に向けて」では、総合計画を着実に進めるということの基礎をなす部分であると考えている。この中に文言を入れるということを検討したい。(1)の中にも近い表現があり、キャッチフレーズとして入れるか、文章中に入れるかも含めて検討したい。

【委員】文章中の1つの言葉ではなく、「選ばれるまち」というのは、もっと大きなものだと思っている。例えば、P.26の「基本計画の構成」のところにある、「子や孫へたしかな平塚をつなぐ」が「選ばれるまち」でも良いと思う。市内の人・市外の人から「選ばれる」ということを力強く打ち出して欲しい。

【会長】P.22の「まちづくりの基本姿勢」が「選ばれるまち」というように文言を変えていくということも選択肢の一つであると思う。

【委員】人口動態について、国が示している出生率は未婚率を無視していると思う。未婚率は今後確実に増えてくる。既婚女性の出生率はずっと変わらず2.0である。未婚女性が増えたことと、女性自体の数が減っていることによって出生数が減っているというのが現状である。将来人口推計はしっかりしたデータがあるので、最も確実に読める。この推計に欠けていると思われる点として、出しにくいとは思いますが、超高齢者の死亡数が計画書の中に出てこない。死亡数によって人口は確実に減っていく。死亡者数は1985年が75万人、2000年が96万人、2005年が108万人である。2005年に死亡者数が出生数を超え、その年度以降、人口が減っている。平塚でも同じ傾向があると思う。もう1点、都市の人口別出生率を見ると、人口が増える程、出生率が落ち、人口が少ない地方では出生率が高いというデータもある。そう考えると、26万人都市の平塚では自然増の面では有利な状態とは言えない。従って、社会増に目を向けるしかないと思っている。先程、他の委員から意見のあった、他のまちから選んでもらうにはどうしたらいいのか、というところに目を向ける必要がある。

話が変わるが、私は平塚市の飲食店の組合の会長をしており、先日の月例の定例会で挨拶をしたが、この審議会に入っていること、総合戦略を平塚市として策定していることを伝え、流入人口を増やすのが大事であることを述べた。また、美味しいものがあるまちには行きたいと思うという話もした。他のまちから選んでもらうという意識、日頃の営業の中でまちづくりに寄与する考え方が必要だと話した。他の業種や行政においても同じことが言えると思う。目標を掲げ、そこから政策を立てる。流入者を増やすためにどうしたら良いかということを考えなくてはいけない。

また、国から地方版総合戦略の策定が求められているが、内閣府に提出する総合戦略として、この内容は国の求めているものに応えていないと思うがいかがか。

【事務局】地方版総合戦略としては、今回のたたき台の重点施策の部分を取り出す形で平塚市の総合戦略とする考えである。序論や分野別施策は総合計画としての位置付けである。

前段の平塚市は未婚率が高いということは市でも認識している。結婚した方の出生率が高いという分析も承知している。では、何故結婚に踏み切れないかということ、職が不安定であったり、収入が少なかったり、という要因があると思う。それらを踏まえ、重点施策では子育て施策の充実と合わせ、産業力を高めて安定した雇用をつくるということを同時に進めなくてはならないと考えている。

【委員】平塚がどのようなまちになって欲しいかというキーワードの問題である。夢のあるまち、夢のある子どもになって欲しいという思いがある。しかし、夢だけではあまりにも大きな話なので、次に目標を持って欲しい。更には、目標の中で選択をするということが必要だと言ってきた。「夢・目標・選択」といったようなことを計画の中に入れ込まなければならない。

【委員】P.30、P.31について、分野別施策と重点施策の配列が分かりづらい。分野別施策では産業に関するものが4つ目に来ているが、重点施策では1番目となっている。一般的には一番目に来るものが重要度が高いものだと思う。このままだと力の入れ方について、強弱が分からない。分野別施策の産業がトップにくるべきではないか。

【事務局】施策の体系については、自治基本条例第8条の考え方をベースにしているため、その順に沿って柱立てをしている。そのため、分野別施策では4番目にきている。条例（条項）順でなくても良いという考え方もあるので検討したい。

【委員】分野別施策において産業が下の方になったのは私も気になっていたが、市政運営における最上位の条例である自治基本条例に基づいて体系の順序立てをしたという説明だったので、一定の合理性はあると言えると思う。一方、重点施策では産業が1番目となっている理由には、国の総合戦略との整合があると思う。国の総合戦略を意識し、それを進めるための取組みを分野別施策から拾い上げて再構成したということだと思う。順序については、考え方は色々あると思うが、もし重点施策の並び方をこのようにするのであれば、「重点施策は地方創生の観点から並び替えた」ということを市民が分かるように記した方が良いと思う。

【会長】戦略性を重視するのであれば、今の意見は非常に重要であると思う。

【副会長】先程発言のあった「基本姿勢の考え方」について。誇りや平塚市の歴史、夢、魅力というものは極めて重要であり、それらを反映している計画であるということを目頭で明確に打ち出した方が良い。それを踏まえて、基本計画を設計し、展開していき、「選ばれるまち」を実現していくという整理の仕方が良いと思う。

施策の順番については、委員の皆様の十分な議論と事務局の判断が必要かと思う。

【委員】先程の発言の補足だが、産業系を筆頭に持ってきたからといって、他を軽んじるということではない。

【委員】漁協の立場で申し上げる。最近の問題として、ダムの貯水率が常に高過ぎるという状態がある。もう1点は海岸線の砂が減っていること。ダムができて上流から砂が流れてこないなど色々な要因があつてのことだと思う。そんな中、県や市で砂を海に入れているが、川の砂は汚いという問題がある。海岸線の航空写真を見ると、波打ち際が茶色く目立ってしまう。砂の持ってくる場所を考えてもらいたい。汚い海岸線だと人が集まって来ないと思う。観光資源としての海岸線に目を向けて欲しい。

【委員】私としては、施策の順番について、自治基本条例とリンクさせて今の並びになっているので、違和感はない。産業系の重点施策に位置付けられる分野別の施策の数が少なければ議論しなければいけないが、位置付けられている施策数が現状の案では多い。順番よりも重点施策が分野別施策と幾つリンクしているかが重要なのでは。国が示す「まち・ひと・しごと」を活かしているなので、私は今の案の形で良いのではないかと思う。

【委員】順番は大きな問題ではないと思う。一般市民にはそれぞれ色々な分野の人がおり、色々な見方をする。産業の分野の人がどれ程の人がいるのかということもある。

【委員】 現計画の振り返りで、産業は進捗率が低かった。通常、民間では前期成績が悪かった事業を次期で一番目にするということがあるので、述べたまでである。

【会長】 今まで出た意見のまとめを2点。1点目は「選ばれるまち」というキーワードが基本計画に見受けられないということ。それをどのように反映していくのか。2点目は施策の並び順をどうするのかということ。会議時間もあるので、続いて重点施策について意見を伺いたいと思うが。

【委員】 行政概要では市の担当部門を記載している。今回、別紙で部門の対応表を作成いただいたが、冊子にする上でも盛り込んで欲しい。市民へ提示する上での分かり易さという点で。

【事務局】 そのようにする。

【委員】 重点施策では施策毎に重要業績評価指標（KPI）が示されている。例えば、P.34に44件というKPIがあるが、これは、従来言わんとするKPI的な概念で出てきた数値なのか。

【事務局】 本来はここで掲げるKPIには、国からはアウトカムを出すよう求められている。アウトプットとアウトカムの説明を簡単にさせていただくと、アウトプットは数量的な目標をどれだけ達成したか、アウトカムは数量を達成した上に、どれだけの効果があったかというものである。例えば、防犯活動として「夜の見回りを月何回やったか」、これがアウトプットになる。その結果、「犯罪発生率が何%下がった」、これがアウトカムになる。

国からはアウトカムを重視するよう言われている。今ご指摘のあった、件数などはアウトプットと言える。極力アウトカムを設定するよう関係部署と協議をしているが、どうしても思うようなものが考案されていないものもあると認識している。

【委員】 元々KPIとは企業戦略の中から出てきた一つの考え方である。それを行政にも取り入れることは良いことだと思う。現状、アウトプットも指標に並んでいるということだったが、アウトカムのものがどこかで表現されないといけないのではないかと思う。そうしないと従来の長期計画と変わらないものになってしまう。

もう1点、人材育成について総合計画で触れなくて良いのか。私の友人がベトナムに工場を建てたことがあった。似たような条件の候補地がある中、何故そこに建てることにしたかと聞いたら、「そこには勤勉な人材が比較的多いから」という理由だった。企業が進出する際、人材は非常に大きな要件である。

平塚には大学が2つあり、地元進学率は何%なのか。低かったら高めたらどうか。また、進学により外から平塚に来た学生を定着させるような働きかけをまちとしてすべきではないか。「人材の地産地消」と私は表現しているが、平塚の人間が東京に行って活躍するということも良いと思うが、できればこのまちで頑張ってもらいたい。人材の育成という観点から総合計画の重要な視点になるのではないか。

【事務局】 平塚市の一年間の人口サイクルを見ると、今のご意見が如実に出ている。卒業・入学で人の動きの波が非常に大きい。3月に転出し、4月に転入する。大学が2つあるので、この影響が大きいと思われる。委員のご意見のように、これを逆手に取って施策に反映していきたいと思う。

【会長】 数年前から文科省に大学も地域貢献をするよう言われてきた。近隣の自治体と様々な事業を連携して行っている。前回の審議会でもお伝えしたが、西神奈川の「地（知）の拠点」として、雇用の確保、地場産業の推進に力を入れている。我々も平塚の、また西神奈川全体の

活性化に繋がって欲しいと思っている。

【副会長】重点施策に4つの柱がある。重点施策Ⅰの(3)に6次産業化という言葉が出てくる。新しい概念で重要な領域だと思うが、地域の総合戦略に明示的に6次産業化と限定するのは気になる。例えば「産業のバランスある活性化を図る」や「地域の経済を担う中小・中堅企業の再生を支援する」といった表現にした方がよいのではないか。

重点施策Ⅱでは、魅力あるまちとして、外部の人間が平塚市に夜間人口として残るということを狙うと良いのではないか。そのための施策として、住居の確保のためのサポート・取組みを入れても良いのではないか。住居費は家庭におけるウェイトは大きい。空き家・空き店舗の活用など他の自治体では取り組んでいることもある。一つの意見として。

重点施策Ⅳでは個別施策が2つ挙げられている。安全と安心で、どちらかと言うと、安全に力が入れていると感じる。一方、安心というと、「食生活の安心」、「消費生活の安心」、「健康増進」、「地域医療体制の充実」なども分野としてある。市としてどこまでできるかは分からないが、これらを施策の3つ目として位置付けられないか。

【事務局】6次産業化については、平塚市ではここ4年くらい産業連携という言葉を使って取り組んできており、農業・漁業が中心となった成果が出ていた。それを分かり易く言うと「6次産業化の一つの成果だった」という言い方もしていたので、市民の方に分かり易いと思い、そのように記載した。今のご指摘で、もう少し幅広い表現が良いのではということであったので、検討したいと思う。

住居の件では、平塚市は公営住宅が多い。近年、他の自治体では、古い団地をリノベーションして、付加価値を高めて提供するという取組みも情報を掴んでいるので、検討しなければいけないかなと感じた。

平塚の弱みとして、犯罪が多い、治安が悪いというイメージがある。防犯や交通安全を分野として独立できるか、検討したい。

【委員】分野別、重点施策ともに成果の数値はこれで良いのかという疑問がある。

【副会長】指標を設定して、測定して、評価するという手法についてのことか、実際に設定されている指標についてのことかどちらか。

【委員】例えば、P.41に「美味しく食べられる保存食の種類数」という指標がある。それも重要だと思うが、実際に災害が起きた時、「平塚市民や避難してきた人が3日間食べられる量を保管する」という方がより重要だと思う。また、「交通安全教室の開催数」も200件から210件を目標にしているが、それで良いのか。それよりも交通事故を減らすことを目標にした方が良いのではないか。

【副会長】具体的な指標については、事務局に聞く必要がある。限られた資源を有効に活用して、4年後8年後の社会の繁栄と人々の幸福を目指すことを示しているのが、この計画案である。そのために事業を行い、途中途中で測定し、最終的な成果や進捗を見る。基本的なやり方はこれで良いと思う。どういう指標を選ぶかについては議論の余地があるとは思う。

【委員】事務局への意見だが、平塚市の総合計画の中で、本当にこれを重点施策として市民に出して良いのかという想いがある。これを出して5年後、10年後に明るい平塚があるかと言われると、あまり期待が持てない。

【会長】企業と行政の戦略計画というのは違う面がある。戦略という言葉は同じだが、企業は利潤

の追求という目標が明確にあるが、行政は目標が複雑で多岐に亘るということがある。よって、企業より総花的、ボヤッとしたものにはなってしまうという感は否めないと思う。

【事務局】事務局としても、初めて直面する課題に向かっているのが今回の総合計画である。今まではどの自治体も総花的であったと思う。ところが昨年、国から示された地方創生の考え方は、戦略的なものを作るということだった。その中で、産業力を高めることや子育て環境を高めるという分野に力を入れていくということが言われている。

現在、議論いただいている総合計画は、総花的な面も残しつつ、戦略的な面を重点施策として載せた形になっている。その部分の流れがフィットしないのは事務局としても感じているところである。指標の在り方について、アウトカムを中心に指標を置かなければいけないのは承知している。もう少し考察を加え検討したい。時間が許す限り磨き上げたい。

【委員】今までは総花的、今回は戦略的な計画ということで受け止めた。しかし、平塚独自のものが感じられない。やはり総花的に見える。意見交換会の時も話が出たが、人口が減少していくのは仕方のないことで、日本全体の問題である。そのような中でも平塚を選んでもらうにはどのようにすべきか。それがあると良いと思う。今までは総花的だったが、今回外したものはあるのか。

【事務局】重点施策には環境に関するものはなく、その点は分野別施策に任せている。ハード整備に関するものも少なくなっている。

【委員】一般市民から見たらハードはあると良いと思う。ツインシティは都市計画決定し、進んでいくが、他にも「平塚にはこういうものがある」ということが見えると平塚が選ばれるまちになると思う。また、コンパクトシティの考え方もある。まち全体を広げていくという考え方でなく、ある箇所に集約していくというもの。無理な話かも知れないが、だからこそ、そういった取組みを平塚が先行してやって、選んでもらうということが必要では。

【委員】P.36の重点施策Ⅱの子どもを産み育てやすいという面では、平塚が他市にPRできることとしては小児周産期医療が充実していること。これは平塚の強みである。平塚には民間に産婦人科が6つ、平塚市民病院は産科医が6人、助産師が23人おり、これは突出した数。平塚に来れば安心して子どもが産める。「妊婦健診の受診率」も良い指標だが、「産婦人科の先生の数の確保」を目標値にしても良いのではないか。

【委員】日本の人口は三大都市圏に集中している。東京圏で住居を移るという時の要因の住居の確保だと言う。他のまちの人は就職口があるかどうか要因らしい。副会長から話があった、住居の確保は長期計画の中で非常に重要で、住居に関する手厚い施策があれば適合するのではと思う。例えば、引っ越し代の補助など。このまちに移ってきやすい条件を様相別に分類・整理して、施策を考える必要があるのでは。

【委員】人口の流入出の面では、構造的な課題がある。外から人を呼ぶということは、相手のあることなので、相当な競争力・他市との差別化が図れないと勝てない。具体の案は出せないが、もっと他県へ、海外へ平塚ブランドを発信することを考える必要がある。

基本計画はこれで良いと思うが、これから発展的に平塚が広がっていくということを考えると、ローカルな事情でものを言うとか、インバウンドを期待するというだけでなく、一番効果的なのは外への発信である。平塚ブランドを作ることを基本に考えなくてはならない。

【委員】都市間競争に勝つということが、この重点施策の中で言い尽くしているのか。どれだけの覚悟があるのか。覚悟があるならば、もっと中身を磨き上げないと OK は出ないと思う。

一方、市民の方には、これぐらいで良い、これで一つのグレードだということを出すのもあるかと思う。要は、都市間競争に覚悟を持って重点施策に取り組むのか、そこが計画の色合いや数値目標に表れると思う。

【委員】青年会議所の立場としては、市政最上位の計画である総合計画の施策を参考に、それを後押しする、逆に牽引するような活動もしていきたいと思っている。しかし、今のたたき台を読むと、総花的で縦割り感が拭えないと感じる。ある程度の縦割りは仕方ないと思うが、各施策の担当部署が横断的に取り組む姿勢を謳って欲しい。冒頭、他の委員からあった、大きな概念「選ばれるまち」を示してもらいたい。そうすることで横断的な意識・連携が図られ、また市民も行政と協力ができるのではないかと思う。

【委員】国では都市農業基本法が制定され、平塚の農業者は都市農業を営んでいるという意識でいる。都市農業が持つ多面的な機能には、環境の維持の他に、防災上の点からも大きなものを占めている。都市農業という言葉を是非組み込んで欲しい。

【会長】細かい文言の追加・修正等については各委員お考えがあると思うので、個別でも構わないので事務局にお伝え願いたい。

【委員】神奈川県では 2020 年オリンピック・パラリンピックが大きな話題になっており、バックアップしていくことになっている。平塚市でも動かれていることがあると思うが、計画書の中にはあまり載っていない。その辺りをどう考えているか。

【事務局】オリンピックについては、現在、企画政策課を中心に動いているところであるが、ある一時の取組みになってしまうので、総合計画上でどのように記載するかは悩ましいところである。開催に至るまでの活動・情報を市民の方に示せる状況になったら、機運を高める過程も重視して、今後検討したい。

【委員】勿論、2020 年のオリンピックが終わったらそれで終わりということではない。1つのポイントとして考えている。例えば、県では体育センターを整備しなくてはいけないということもあり、計画期間の途中にオリンピックがあるので、まちのグラウンドの整備なども含めて、オリンピックの開催を活かして欲しいと考えている。

【委員】高齢者を何歳以上と考えているのか明確には分からないが、自治会では一般的に 65 歳以上としている。現状、自治会の役員や諸団体の役員は高齢者が中心を担っている。決して、高齢者が支えられる側だけでないということを忘れないでいただきたい。

【委員】企画政策課が他の部署に働きかけて取りまとめをしていると思うが、全体を見るという意味で、今後も進行管理などにおいて、企画政策課が睨みを効かせておかないといけないという認識でお願いしたい。

【会長】最終的な取りまとめだが、大筋、この計画案で了承されたという認識でよいか。今日いただいた意見を可能な限り反映して、次回の会議までに改定案を示していただきたい。

【委員】(異議なし)

以上